

産業組織論 第01回

産業組織論の概要

定型化された事実

- Oz Shy (1995) "Industrial Organization" による
定型化された事実
 1. 集中: 多くの産業が少数の企業から構成されている。
 2. 製品特性: いくつかの産業では同質、あるいはほとんど同一の製品を生産している。一方で、他の産業では各企業は差別化されたブランドによって競争相手と差別化を行っている。

定型化された事実

3. 費用のかかる活動: ある産業において企業は自社ブランドの売り上げを増やすため、繰り返し費用のかかる活動に従事している。いくつかの産業では活動にかかる費用は総費用の主要な部分を占め、生産に要する費用を超えるかもしれない。これらの活動は広告・品質管理・製品差別化に要する費用・マーケティング・販売代理店に関する費用を含む。

4. R&D: 企業は新製品開発と同様に生産の低コスト化にも資源を配分する。これらの資源配分はライバル企業により開発された技術の模倣(リバース・エンジニアリング)への多額の投資を含む。

産業組織論とは

ミクロ経済学の応用分野の一つ。産業組織論では、主に上記の定型化された事実を説明しようとする。

産業組織論とは

G. Stigler (1968) “The Organization of Industry”
では、以下のように書かれている。

産業組織論というような科目は存在しない。この名前の下で教えられる教科では、経済における諸産業（財やサービスの生産者）の構造や行動を理解させることに重点が置かれる。・・・しかし、これらは正にミクロ経済学という名で呼ばれる経済理論の内容に他ならない。（訳は新庄浩二『産業組織論』（有斐閣）による）

産業組織論とは

ミクロ経済学の講義では完全競争市場について学んできたはずだが、上記の定型化された事実は完全競争市場の想定とは異なる。例えば、

- プライス・テイカー(財の価格は与えられている)
- 市場で活動する企業数(たくさん)
- 市場支配力(行動が市場に影響を与えない)

など。この辺りの仮定を変えることで、説明できることが増えるはず。

産業組織論とは

研究に使用されるツールは通常のマクロ経済学に加え、計量経済学やゲーム理論も(New IOと呼ばれる)。

このような分析によって、規制のあり方などの公共政策を考えることが出来るようになる。日本では公正取引委員会が政策当局として存在する。

SCPパラダイムとハーバード学派

- 市場構造(Market Structure): 産業全体が持つ特徴で、企業間の競争を規定する要因。売り手の集中度、買い手の集中度、製品差別化の程度、新規参入の難易。
- 市場行動(Market Conduct): 広告、R&D、カルテルなど企業が行う意思決定。
- 市場成果(Market Performance): 企業の利益率や効率化、技術進歩など企業活動の結果。

SCPパラダイムとハーバード学派

これら3要素を考え、 $S \rightarrow C \rightarrow P$ という因果関係が存在するという仮説をSCPパラダイムという。ハーバード大学を中心として広まった考え方なので、このような考え方をする人々をハーバード学派と呼ぶ。

Bain (1951)は、産業の集中度が高いと利益率が高くなるという実証結果を得た。

共謀仮説: 高い参入障壁の中で企業同士が共謀して価格をつり上げて高い利益を得ている。→集中は良くない

シカゴ学派

Brozen (1971)はBainの結果が長期均衡ではないために得られたものと主張した。また、Demsetz (1973)は企業規模別に利益率を見ることで、集中度の高い産業の「大企業」が高い利益率を得ていることを示した。

- 効率性仮説: 効率的な企業が生き残ることで高い利益率を得る。→ 規制は効率性を損なう

ハーバード学派とは逆の $P \rightarrow C \rightarrow S$ という因果関係を主張していると解釈される。

新しい産業組織論

近年では、ゲーム理論の利用によって理論的に

- 参入阻止
- 製品差別化広告

等が議論できるようになっている(これは $C \rightarrow S, P$ の重要性を論じている)。またそれらについての実証研究も進んでいる。